



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 中村 遵史 TEL 043-243-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,248	2.5	9,005	24.6	6,385	34.0
2021年3月期	49,986	△0.8	7,224	7.4	4,763	5.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,770百万円 (△83.4%) 2021年3月期 16,770百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.75	26.63	4.6	0.2	17.5
2021年3月期	57.34	17.56	3.1	0.2	14.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益ー優先株式配当金総額)を[(期首自己資本ー期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末自己資本ー期末発行済優先株式数×発行価額)]÷2で除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,570,502	175,445	4.8	1,950.75
2021年3月期	3,248,236	182,491	5.5	1,938.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 171,607百万円 2021年3月期 178,761百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	333,925	2,326	△9,885	685,448
2021年3月期	256,027	△28,049	△1,261	359,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	177	5.2	0.1
2022年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	296	5.8	0.2
2023年3月期(予想)	ー	0.00	ー	5.00	5.00		5.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△11.1	2,600	△35.0	43.89
通期	9,200	2.1	6,200	△2.9	86.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	62,222,045株	2021年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,978,673株	2021年3月期	2,977,701株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	59,243,811株	2021年3月期	59,236,769株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,880	5.9	8,145	22.5	6,270	34.0
2021年3月期	40,476	△2.6	6,645	12.3	4,679	9.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2022年3月期	83.82		26.12	
2021年3月期	55.91		17.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,550,485	166,871	4.6	1,868.77
2021年3月期	3,228,092	174,638	5.4	1,867.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 166,750百万円 2021年3月期 174,543百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,300	△5.7	2,900	△32.2	48.95
通期	8,900	9.2	6,300	0.4	88.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2022年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2023年3月期（予想）				104.00	104.00

第1回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	550.00	550.00
2022年3月期	—	—	—	—	—

※第1回第六種優先株式については、2022年1月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月1日に全株式を取得し消却したため、2022年3月期の配当はありません。

第2回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	26.31	26.31
2023年3月期（予想）				300.00	300.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2022年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2023年3月期（予想）				900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	7,101.00	7,101.00
2022年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2023年3月期（予想）				9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 17
(3) 株主資本等変動計算書	P. 18
決算補足説明資料	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や行動制限の緩和により経済活動は一時期持ち直しへ向かいましたが、新たな変異株による感染再拡大、資源や原材料価格の上昇等により依然として先行きは不透明な状況にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた1年となりました。政府の各種経済対策等もあり景気は緩やかな回復基調が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、さらにはウクライナ情勢など依然として下振れリスク要因は多く景気回復は不安定な状態が続いております。

このような金融経済環境のもと、当行は2019年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く。より深く。ともに未来へ。」が最終年度を迎え、この計画達成に向けて、真のパートナーとして、地元お取引先を応援し、ともに地域経済を支え、未来に向けて成長を持続していくためのコンサルティング考動に、全行一丸で取り組んでまいりました。またコロナ禍におけるお取引先支援として、資金繰り支援のみならず、「ウィズコロナ」時代におけるビジネスモデルの変革、IT化への取組み等、多岐にわたる経営課題についてのソリューション展開や、事業継続のための各種コンサルティング営業に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の当行グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益が増加し、前連結会計年度比12億62百万円増加の512億48百万円となりました。経常費用は、効率化による経費の削減効果により同5億18百万円減少の422億43百万円となりました。これにより経常利益は、同17億80百万円増加の90億5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同16億21百万円増加の63億85百万円となっております。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比24億4百万円増加の428億80百万円、セグメント利益は同15億円増加の81億45百万円となっております。また、リース業の経常収益は同11億15百万円減少の77億70百万円、セグメント利益は同35百万円減少の1億18百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は同99百万円増加の20億50百万円、セグメント利益は同2億40百万円増加の12億12百万円となりました。その他の事業の経常収益は同5億43百万円減少の14億68百万円、セグメント利益は同9百万円減少の70百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

預金残高は、個人預金の増加等により前連結会計年度比344億円増加の2兆8,033億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、同94億円増加の2兆3,047億円となっております。有価証券残高は、ポートフォリオの改善を図るためその他の証券等の売却を行ったことから同89億円減少の5,199億円となりました。

これにより、総資産の期末残高は前連結会計年度比3,222億円増加の3兆5,705億円となり、また純資産の部合計は同70億円減少の1,754億円となりました。

なお、当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、2021年3月期比0.09ポイント上昇し8.58%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純利益81億円、貸出金の増加94億円、預金の増加344億円、借入金の増加2,784億円等により、3,339億円のプラス（前連結会計年度比778億円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入977億円、有価証券の取得による支出937億円等により、23億円のプラス（前連結会計年度比303億円増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入59億円、自己株式の取得による支出143億円等により、98億円のマイナス（前連結会計年度比86億円減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、6,854億円（前連結会計年度比3,263億円増加）となっております。

(4) 今後の見通し

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化による経済活動への影響が懸念されるのみならず、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。また、低金利環境が当面継続することに加え、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

このような環境の中、2022年4月より新たに中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025～CKBコミュニティ確立に向けて 1stステージ～」をスタートさせ、同中期経営計画の対象となる3年間で、長期経営戦略「“CKBコミュニティ”の確立」に向けて『組織』『営業』『経営』の3つの基盤を構築するステージと位置付けました。具体的には、デジタルの活用により時間・場所の制約から解放されるサービス提供体制を構築することで、お客さまの利便性追求とともに、コンサルティングに注力できる営業体制を実現します。これにより、伴走型コンサルティングを中心に、お客さまの幸せをデザインし続けるとともに、当行の強みである親しみやすさや相談しやすさをデジタル上でも体现できる仕組みを構築します。これらを支えるため、当行の経営基盤のさらなる強化にも同時に取り組んでまいります。

これにより、2023年3月期の業績予想は、連結ベースで経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常利益89億円、当期純利益63億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	359,415	685,727
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	132	154
有価証券	528,844	519,922
貸出金	2,295,318	2,304,777
外国為替	3,377	3,750
その他資産	39,691	36,753
有形固定資産	20,186	19,324
建物	6,380	5,979
土地	12,048	11,710
リース資産	63	53
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	1,694	1,580
無形固定資産	3,212	2,670
ソフトウェア	2,824	2,420
リース資産	4	1
その他の無形固定資産	383	247
繰延税金資産	505	261
支払承諾見返	6,193	5,844
貸倒引当金	△8,737	△8,781
資産の部合計	3,248,236	3,570,502
負債の部		
預金	2,768,896	2,803,335
譲渡性預金	108,500	129,700
債券貸借取引受入担保金	4,638	1,243
借入金	145,202	423,646
外国為替	43	164
その他負債	23,741	25,303
退職給付に係る負債	5,446	3,993
役員退職慰労引当金	58	38
睡眠預金払戻損失引当金	295	154
繰延税金負債	2,729	1,631
支払承諾	6,193	5,844
負債の部合計	3,065,745	3,395,056
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	16,172	7,889
利益剰余金	83,613	88,440
自己株式	△937	△937
株主資本合計	160,969	157,512
その他有価証券評価差額金	18,720	14,495
退職給付に係る調整累計額	△928	△400
その他の包括利益累計額合計	17,792	14,094
新株予約権	94	120
非支配株主持分	3,635	3,718
純資産の部合計	182,491	175,445
負債及び純資産の部合計	3,248,236	3,570,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	49,986	51,248
資金運用収益	27,205	28,294
貸出金利息	21,783	22,063
有価証券利息配当金	5,123	5,322
コールローン利息及び買入手形利息	△0	△0
預け金利息	155	764
その他の受入利息	143	143
役務取引等収益	10,833	11,781
その他業務収益	535	529
その他経常収益	11,411	10,643
償却債権取立益	655	918
その他の経常収益	10,755	9,725
経常費用	42,761	42,243
資金調達費用	441	367
預金利息	257	270
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	14	△8
債券貸借取引支払利息	26	9
借入金利息	136	91
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	3,901	3,854
その他業務費用	524	1,345
営業経費	25,743	25,353
その他経常費用	12,151	11,321
貸倒引当金繰入額	1,884	1,368
その他の経常費用	10,266	9,953
経常利益	7,224	9,005
特別損失	129	842
固定資産処分損	23	109
減損損失	105	732
税金等調整前当期純利益	7,095	8,162
法人税、住民税及び事業税	1,099	853
法人税等調整額	1,089	791
法人税等合計	2,188	1,645
当期純利益	4,907	6,517
非支配株主に帰属する当期純利益	143	132
親会社株主に帰属する当期純利益	4,763	6,385

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,907	6,517
その他の包括利益	11,863	△3,747
その他有価証券評価差額金	10,228	△4,274
退職給付に係る調整額	1,635	527
包括利益	16,770	2,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,458	2,687
非支配株主に係る包括利益	312	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	15,802	80,413	△947	157,388
当期変動額					
新株の発行	1,183	1,183			2,366
資本金から剰余金への振替	△1,183	1,183			—
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益			4,763		4,763
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		3		10	14
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	369	3,200	10	3,580
当期末残高	62,120	16,172	83,613	△937	160,969

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,661	△2,563	6,097	83	3,323	166,892
当期変動額						
新株の発行						2,366
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益						4,763
自己株式の取得						△2,000
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,059	1,635	11,694	11	312	12,018
当期変動額合計	10,059	1,635	11,694	11	312	15,598
当期末残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,491

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	16,172	83,613	△937	160,969
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	16,172	83,599	△937	160,955
当期変動額					
新株の発行	3,010	3,010			6,020
資本金から剰余金への振替	△3,010	3,010			—
剰余金の配当			△1,545		△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益			6,385		6,385
自己株式の取得				△14,303	△14,303
自己株式の消却		△14,302		14,302	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,282	4,840	△0	△3,443
当期末残高	62,120	7,889	88,440	△937	157,512

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,491
会計方針の変更による累積的影響額						△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,478
当期変動額						
新株の発行						6,020
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益						6,385
自己株式の取得						△14,303
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,225	527	△3,697	26	82	△3,589
当期変動額合計	△4,225	527	△3,697	26	82	△7,032
当期末残高	14,495	△400	14,094	120	3,718	175,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,095	8,162
減価償却費	2,221	2,376
減損損失	105	732
貸倒引当金の増減(△)	691	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,909	△1,453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△188	△140
資金運用収益	△27,205	△28,294
資金調達費用	441	367
有価証券関係損益(△)	△229	△290
為替差損益(△は益)	△125	△5
固定資産処分損益(△は益)	23	109
商品有価証券の純増(△)減	△22	△22
貸出金の純増(△)減	△138,457	△9,458
預金の純増減(△)	221,878	34,439
譲渡性預金の純増減(△)	40,500	21,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	123,711	278,444
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2	60
コールマネー等の純増減(△)	△4,353	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	49	△3,394
外国為替(資産)の純増(△)減	1,911	△373
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	121
資金運用による収入	27,151	28,169
資金調達による支出	△483	△402
その他	3,824	3,881
小計	255,614	334,254
法人税等の支払額	△628	△572
法人税等の還付額	1,041	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,027	333,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,959	△93,712
有価証券の売却による収入	32,426	53,791
有価証券の償還による収入	42,641	43,962
有形固定資産の取得による支出	△961	△1,167
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△1,208	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,049	2,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,302	5,963
自己株式の取得による支出	△2,000	△14,303
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,563	△1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△9,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	226,842	326,372
現金及び現金同等物の期首残高	132,233	359,075
現金及び現金同等物の期末残高	359,075	685,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が13百万円減少、その他資産が19百万円減少、その他負債が0百万円増加、繰延税金資産が5百万円増加、1株当たり純資産額が23銭減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を3～50年として減価償却を行ってきましたが、2021年12月29日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。

(貸倒引当金の見積りの変更)

当行は、将来の不確実性により貸倒引当金の十分性が損なわれる可能性があることを課題として認識し、将来に関する予測を貸倒引当金へ反映させる手法につき検討を進めてまいりました。当連結会計年度末に検討が完了し、合理的な見積りが可能となったことから、以下のとおり見積りの変更を行っております。

当行は、従来、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に

基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上してまいりました。当連結会計年度末より、将来見込等必要な修正の一環として、将来予測に関するマクロ経済指標等に基づき、予想損失額を見積もり、正常先に対する債権に対して貸倒引当金を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者のうち債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当連結会計年度末より、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の貸倒引当金が1,083百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,083百万円減少しております。

（企業結合等関係）

（連結子会社の吸収合併）

当行は、2020年9月29日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	株式会社千葉興業銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	ちば興銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	事務代行業

（2）企業結合日

2021年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当行を存続会社、ちば興銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社千葉興業銀行

（5）その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社であるちば興銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,245	7,596	1,352	51,194	220	51,415	△166	51,248
セグメント間の内部経常収益	635	174	698	1,507	1,247	2,755	△2,755	—
計	42,880	7,770	2,050	52,701	1,468	54,170	△2,921	51,248
セグメント利益	8,145	118	1,212	9,477	70	9,547	△541	9,005
セグメント資産	3,550,485	21,682	13,476	3,585,643	1,791	3,587,434	△16,932	3,570,502
セグメント負債	3,383,613	19,142	7,820	3,410,576	276	3,410,853	△15,796	3,395,056
その他の項目								
減価償却費	2,183	8	25	2,216	173	2,389	△13	2,376
資金運用収益	28,795	33	31	28,859	0	28,859	△565	28,294
資金調達費用	274	106	2	383	—	383	△15	367
特別利益	258	—	—	258	—	258	△258	—
(抱合せ株式消滅差益)	(258)	(—)	(—)	(258)	(—)	(258)	(△258)	(—)
特別損失	842	—	0	842	0	842	—	842
(固定資産処分損)	(109)	(—)	(0)	(109)	(0)	(109)	(—)	(109)
(減損損失)	(732)	(—)	(—)	(732)	(—)	(732)	(—)	(732)
税金費用	1,290	25	308	1,625	20	1,645	△0	1,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,630	8	8	1,647	78	1,725	5	1,730

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△166百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950円75銭
1株当たり当期純利益	85円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円63銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	175,445
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	59,877
うち優先株式払込金額	百万円	55,036
うち優先配当額	百万円	1,002
うち新株予約権	百万円	120
うち非支配株主持分	百万円	3,718
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	115,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	59,243

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,385
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,305
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,002
うち中間優先配当額	百万円	—
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	302
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,080
普通株式の期中平均株式数	千株	59,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	941
うち優先配当額	百万円	638
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	302
普通株式増加数	千株	166,901
うち優先株式	千株	166,504
うち新株予約権	千株	396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	359,409	685,721
現金	30,858	30,844
預け金	328,551	654,877
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	132	154
商品地方債	132	154
有価証券	528,602	519,751
国債	30,007	40,502
地方債	120,584	133,583
社債	144,033	137,110
株式	37,908	39,389
その他の証券	196,069	169,167
貸出金	2,297,615	2,306,598
割引手形	4,510	4,781
手形貸付	41,216	34,140
証書貸付	2,077,924	2,109,112
当座貸越	173,964	158,563
外国為替	3,377	3,750
外国他店預け	2,247	1,948
買入外国為替	263	70
取立外国為替	866	1,732
その他資産	16,363	13,955
前払費用	14	13
未収収益	1,951	2,171
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	727	772
金融商品等差入担保金	171	666
その他の資産	13,490	10,322
有形固定資産	19,957	19,115
建物	6,364	5,965
土地	12,048	11,710
リース資産	268	130
その他の有形固定資産	1,275	1,308
無形固定資産	2,878	2,408
ソフトウェア	2,496	2,162
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	381	245
支払承諾見返	6,193	5,844
貸倒引当金	△6,533	△6,913
資産の部合計	3,228,092	3,550,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	2,781,665	2,816,778
当座預金	76,566	73,916
普通預金	1,717,656	1,795,837
貯蓄預金	27,480	28,170
通知預金	5,333	6,916
定期預金	941,189	899,940
定期積金	2	2
その他の預金	13,436	11,994
譲渡性預金	108,500	129,700
債券貸借取引受入担保金	4,638	1,243
借入金	130,807	409,200
借入金	130,807	409,200
外国為替	43	164
外国他店預り	43	144
売渡外国為替	0	20
その他負債	14,844	15,816
未払法人税等	475	270
未払費用	1,780	1,763
前受収益	830	790
給付補填備金	0	0
金融派生商品	863	1,633
金融商品等受入担保金	152	313
リース債務	268	130
その他の負債	10,473	10,915
退職給付引当金	3,969	3,302
睡眠預金払戻損失引当金	295	154
繰延税金負債	2,496	1,408
支払承諾	6,193	5,844
負債の部合計	3,053,454	3,383,613
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	16,172	7,889
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	9,201	918
利益剰余金	78,506	83,218
利益準備金	6,264	6,573
その他利益剰余金	72,241	76,644
繰越利益剰余金	72,241	76,644
自己株式	△937	△937
株主資本合計	155,862	152,291
その他有価証券評価差額金	18,680	14,459
評価・換算差額等合計	18,680	14,459
新株予約権	94	120
純資産の部合計	174,638	166,871
負債及び純資産の部合計	3,228,092	3,550,485

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	40,476	42,880
資金運用収益	27,708	28,795
貸出金利息	21,763	22,047
有価証券利息配当金	5,646	5,838
コールローン利息	△0	△0
預け金利息	155	764
その他の受入利息	143	143
役務取引等収益	9,834	10,795
受入為替手数料	1,600	1,469
その他の役務収益	8,234	9,325
その他業務収益	535	529
外国為替売買益	148	118
国債等債券売却益	—	244
金融派生商品収益	387	166
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,396	2,759
償却債権取立益	652	917
株式等売却益	1,163	1,560
その他の経常収益	581	281
経常費用	33,830	34,734
資金調達費用	342	274
預金利息	258	271
譲渡性預金利息	4	2
コールマネー利息	14	△8
債券貸借取引支払利息	26	9
借入金利息	39	0
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	4,604	4,510
支払為替手数料	325	241
その他の役務費用	4,279	4,269
その他業務費用	524	1,345
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	1	193
国債等債券償還損	522	1,151
営業経費	25,430	25,114
その他経常費用	2,927	3,489
貸倒引当金繰入額	1,675	1,457
貸出金償却	307	599
株式等売却損	264	117
株式等償却	146	52
その他の経常費用	531	1,262
経常利益	6,645	8,145
特別利益	—	258
抱合せ株式消滅差益	—	258
特別損失	128	842
固定資産処分損	23	109
減損損失	105	732
税引前当期純利益	6,517	7,561
法人税、住民税及び事業税	775	507
法人税等調整額	1,063	783
法人税等合計	1,838	1,290
当期純利益	4,679	6,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	62,120	6,971	8,831	15,802	5,952	69,438	75,390	△947	152,366	
当期変動額										
新株の発行	1,183	1,183		1,183					2,366	
資本金から剰余金への振替	△1,183		1,183	1,183					—	
準備金から剰余金への振替		△1,183	1,183	—					—	
剰余金の配当					312	△1,876	△1,563		△1,563	
当期純利益						4,679	4,679		4,679	
自己株式の取得								△2,000	△2,000	
自己株式の処分			3	3				10	14	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	369	369	312	2,803	3,115	10	3,496	
当期末残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,241	78,506	△937	155,862	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,634	8,634	83	161,084
当期変動額				
新株の発行				2,366
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△1,563
当期純利益				4,679
自己株式の取得				△2,000
自己株式の処分				14
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,046	10,046	11	10,057
当期変動額合計	10,046	10,046	11	13,553
当期末残高	18,680	18,680	94	174,638

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,241	78,506	△937	155,862	
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△13		△13	
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,227	78,492	△937	155,849	
当期変動額										
新株の発行	3,010	3,010		3,010					6,020	
資本金から剰余金への振替	△3,010		3,010	3,010					—	
準備金から剰余金への振替		△3,010	3,010	—					—	
剰余金の配当					309	△1,854	△1,545		△1,545	
当期純利益						6,270	6,270		6,270	
自己株式の取得								△14,303	△14,303	
自己株式の消却			△14,302	△14,302				14,302	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△8,282	△8,282	309	4,416	4,725	△0	△3,557	
当期末残高	62,120	6,971	918	7,889	6,573	76,644	83,218	△937	152,291	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,680	18,680	94	174,638
会計方針の変更による累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,680	18,680	94	174,624
当期変動額				
新株の発行				6,020
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△1,545
当期純利益				6,270
自己株式の取得				△14,303
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,221	△4,221	26	△4,195
当期変動額合計	△4,221	△4,221	26	△7,753
当期末残高	14,459	14,459	120	166,871

2022年3月期
決算補足説明資料

《決算補足説明資料》

決算補足説明資料の目次

I. 2022 年3月期決算の概要

1. 総括	【単体・連結】	P.22
2. 損益の概要	【単体】	P.23
3. 主要勘定の概要	【単体】	P.25
4. 健全性の概要	【単体・連結】	P.26
～参考～ 人員・営業所の状況	【単体】	P.26

II. 2022 年3月期決算資料

1. 損益の状況	【単体・連結】	P.27
2. 業務純益	【単体】	P.29
3. 利回・利鞘(国内業務部門)	【単体】	P.29
4. 有価証券関係損益	【単体】	P.29
5. 有価証券評価損益	【単体・連結】	P.30
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	P.30
7. ROE・OHR・ROA	【単体】	P.31
8. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	P.31
9. 金融再生法開示債権 およびリスク管理債権	【単体・連結】	P.32
10. 預金、貸出金、預り資産の状況	【単体】	P.34
11. 業種別貸出状況等	【単体】	P.35

III. 2023 年3月期業績見通し

1. 業績予想	【単体・連結】	P.36
2. 配当金予想		P.36

(注)本補足説明資料における各計数は単位未満切捨て表示のため、前期比等の数字は表中計算と合致しない場合があります。

I. 2022年3月期決算の概要

1. 総括

【単体】

経常収益

経常収益は、前期比 24 億4百万円増加の 428 億 80 百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前期比 15 億円増加の 81 億 45 百万円となりました。

この数値は、2021 年 11 月に公表しました業績予想(77 億円)を上回っており、達成率は 105.7%となります。

当期純利益

当期純利益は、前期比 15 億 91 百万円増加の 62 億 70 百万円となりました。

この数値は、2021 年 11 月に公表しました業績予想(60 億円)を上回っており、達成率は 104.5%となります。

(単位:百万円、%)

	2022年3月期	2021年3月期比	(増減率)	2021年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	42,880	2,404	(5.9)	40,476	—
経常利益	8,145	1,500	(22.5)	6,645	7,700
当期純利益	6,270	1,591	(34.0)	4,679	6,000

【連結】

経常収益

連結経常収益は、前期比 12 億 62 百万円増加の 512 億 48 百万円となりました。

経常利益

連結経常利益は、前期比 17 億 80 百万円増加の 90 億5百万円となりました。

この数値は、2021 年 11 月に公表しました業績予想(83 億円)を上回っており、達成率は 108.4%となります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 16 億 21 百万円増加の 63 億 85 百万円となりました。

この数値は、2021 年 11 月に公表しました業績予想(59 億円)を上回っており、達成率は 108.2%となります。

(単位:百万円、%)

	2022年3月期	2021年3月期比	(増減率)	2021年3月期	(ご参考) 業績予想値
経常収益	51,248	1,262	(2.5)	49,986	—
経常利益	9,005	1,780	(24.6)	7,224	8,300
親会社株主に帰属する当期純利益	6,385	1,621	(34.0)	4,763	5,900

2. 損益の概要【単 体】

(1)業務純益

業務粗利益

貸出金利息や有価証券利息配当金などが増えたことから、資金利益は前期比 11 億 54 百万円増加しました。役務取引等利益は、コンサルティング活動に伴う預り資産販売手数料や法人関係手数料が好調に推移し、同 10 億 54 百万円の増加となりました。その他業務利益は国債等債券償還損などの計上により、同8億 27 百万円減少しました。これらにより、業務粗利益は同 13 億 82 百万円増加の 339 億 89 百万円となっております。

経費

経費は、事務委託費等のコスト削減の取組みにより物件費が減少し、前期比2億 72 百万円減少の 247 億 23 百万円となりました。

業務純益等

業務粗利益から経費を差引いた業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前期比 16 億 54 百万円増加の 92 億 65 百万円となっております。

また、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、同 22 億 30 百万円増加の 103 億 66 百万円となりました。

(単位:百万円、%)

	2022年3月期	2021年3月期比	(増減率)	2021年3月期
業務粗利益	33,989	1,382	(4.2)	32,607
資金利益	28,520	1,154		27,365
役務取引等利益	6,284	1,054		5,230
その他業務利益	△816	△827		11
うち国債等債券関係損益	△1,100	△576		△524
経費(除く臨時処理分) (△)	24,723	△272	(△1.0)	24,995
人件費 (△)	11,920	114		11,805
物件費 (△)	11,228	△244		11,472
税金 (△)	1,575	△141		1,717
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,265	1,654	(21.7)	7,611
コア業務純益 ※	10,366	2,230	(27.4)	8,135
除く投資信託解約損益	9,131	1,855		7,275
一般貸倒引当金繰入額 (△)	947	549		398
業務純益	8,318	1,105	(15.3)	7,212

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益

当行は自己査定に沿った厳格な償却引当を実施しており、適正な金額を一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額に計上した結果、当期の貸倒償却引当費用は 31 億 55 百万円となりました。これは当期より実施したフォワードルッキングな引当の導入に加え、大口先への予防的な引当等を行ったことによるものです。

一方、償却債権取立益や株式等関係損益が前期比増加したことから、臨時損益は同3億 95 百万円増加しました。この結果、経常利益は同 15 億円増加の 81 億 45 百万円となっております。

なお、貸倒償却引当費用から償却債権取立益を差引いた実質信用コストは、同5億 88 百万円増加の 22 億 38 百万円となっております。

当期純利益

店舗の統廃合に伴い特別損失を計上した結果、特別損益は前期比4億 55 百万円減少し、税引前当期純利益は同 10 億 44 百万円増加の 75 億 61 百万円となりました。

一方、法人税等合計が過去に有税で処理した取引の無税化に伴い同5億 47 百万円減少したことから、当期純利益は同 15 億 91 百万円増加の 62 億 70 百万円となっております。

(単位:百万円、%)

	2022年3月期	2021年3月期比	(増減率)	2021年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,265	1,654	(21.7)	7,611
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	947	549		398
業務純益	8,318	1,105	(15.3)	7,212
臨時損益	△172	395		△567
うち不良債権処理額 ② (△)	2,207	304		1,903
うち貸出金償却 (△)	599	291		307
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	509	△767		1,277
うち保証協会負担金 (△)	212	△105		318
うちその他債権売却損等 (△)	885	885		—
うち償却債権取立益 ③	917	265		652
うち株式等関係損益	1,391	639		751
経常利益	8,145	1,500	(22.5)	6,645
特別損益	△584	△455		△128
税引前当期純利益	7,561	1,044		6,517
法人税等合計	1,290	△547		1,838
当期純利益	6,270	1,591	(34.0)	4,679
貸倒償却引当費用 ①+② (△)	3,155	853		2,301
実質信用コスト ①+②-③ (△)	2,238	588		1,649

3. 主要勘定の概要【単 体】

(1) 貸出金の残高

- ・貸出金残高は、前期末比 89 億円増加の2兆 3,065 億円(年間増加率 0.3%)となりました。
- ・コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取り組んだ結果、中小企業向け貸出と個人向け貸出を合計した中小企業等貸出残高が、同 333 億円増加の2兆 458 億円(年間増加率 1.6%)となっております。
- ・また住宅ローン残高は、前期末比 98 億円増加の 8,630 億円(年間増加率1.1%)となりました。

(単位:億円、%)

	2022年3月末	2021年3月末比	(増減率)	2021年3月末
貸出金	23,065	89	(0.3)	22,976
うち住宅ローン	8,630	98	(1.1)	8,531
うち中小企業向け	11,733	199	(1.7)	11,533
中小企業等貸出	20,458	333	(1.6)	20,124



(2) 預金・預り資産の残高

- ・預金残高は、前期末比 351 億円増加し、2兆 8,167 億円(年間増加率 1.2%)となりました。このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同 503 億円増加の2兆 1,174 億円となっております。
- ・預り資産商品では、お客さまのさまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう商品ラインアップの充実に努めた結果、長期的な資金運用ニーズの高まりから投資信託等が前期末比 184 億円増加の 1,578 億円となりました。

(単位:億円、%)

	2022年3月末	2021年3月末比	(増減率)	2021年3月末
預 金	28,167	351	(1.2)	27,816
うち個人預金	21,174	503	(2.4)	20,670
譲渡性預金	1,297	212	(19.5)	1,085
投資信託等	1,578	184	(13.2)	1,393
年金保険等	2,103	△17	(△0.8)	2,121



4. 健全性の概要

(1)自己資本比率(国内基準)

・2022年3月末における銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.06ポイント上昇の8.37%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.09ポイント上昇し8.58%となっております。

【単体】

(単位:%、ポイント)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	2020年3月末
自己資本比率	8.37	0.06	8.31	8.17

【連結】

(単位:%、ポイント)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	2020年3月末
自己資本比率	8.58	0.09	8.49	8.26

(2)不良債権【単体】

・金融再生法開示債権は、前期末比13億円増加の388億円となりました。依然として低い水準を保っております。

金融再生法開示債権

(単位:億円、%)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末	2020年3月末
開示債権比率	1.65	0.05	1.60	1.29
開示債権残高	388	13	374	286

～参考～

人員・営業所の状況【単体】

(1)人員の推移

(単位:人)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
総人員	1,318	△24	1,342
実働人員	1,289	△3	1,292

(注)総人員には、出向者を含み臨時雇用および嘱託を含んでおりません。総人員から出向者を除いたものを実働人員としております。

(2)営業所の推移

(単位:店)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
本支店	74	0	74
出張所	1	1	0
営業所	75	1	74

(注)県外営業所につきましては、東京支店、西葛西支店の2カ店となります。
新設した営業所につきましては、コンサルティングプラザ検見川となります。

Ⅱ. 2022年3月期決算資料

1. 損益の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	33,989 (35,090)	1,382 (1,958)	32,607 (33,131)
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	33,243 (34,234)	1,466 (1,932)	31,777 (32,301)
資 金 利 益	27,846	1,114	26,732
役 務 取 引 等 利 益	6,226	1,039	5,186
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	△829 (△990)	△687 (△466)	△141 (△524)
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	745 (855)	△83 (25)	829 (829)
資 金 利 益	673	40	633
役 務 取 引 等 利 益	58	15	43
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益)	13 (△109)	△139 (△109)	153 —
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	24,723	△272	24,995
人 件 費 (△)	11,920	114	11,805
物 件 費 (△)	11,228	△244	11,472
税 金 (△)	1,575	△141	1,717
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	9,265	1,654	7,611
コ ア 業 務 純 益 ※	10,366	2,230	8,135
除 く 投 資 信 託 解 約 損 益	9,131	1,855	7,275
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	947	549	398
業 務 純 益	8,318	1,105	7,212
うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△1,100	△576	△524
臨 時 損 益	△172	395	△567
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	2,207	304	1,903
貸 出 金 償 却 (△)	599	291	307
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	509	△767	1,277
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	212	△105	318
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	885	885	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②) (△)	(3,155)	(853)	(2,301)
償 却 債 権 取 立 益	917	265	652
株 式 等 関 係 損 益	1,391	639	751
そ の 他 臨 時 損 益	△272	△205	△67
経 常 利 益	8,145	1,500	6,645
特 別 損 益	△584	△455	△128
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△109	△86	△23
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	109	86	23
税 引 前 当 期 純 利 益	7,561	1,044	6,517
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	507	△267	775
法 人 税 等 調 整 額 (△)	783	△279	1,063
法 人 税 等 合 計 (△)	1,290	△547	1,838
当 期 純 利 益	6,270	1,591	4,679

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
連結業務粗利益	35,037	1,329	33,707
資金利益	27,926	1,161	26,764
役務取引等利益	7,927	995	6,932
その他業務利益	△816	△827	11
営業経費(△)	25,353	△389	25,743
貸倒償却引当費用(△)	3,118	524	2,594
貸出金償却(△)	601	293	308
個別貸倒引当金繰入額(△)	473	△983	1,456
一般貸倒引当金繰入額(△)	894	467	427
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	212	△105	318
その他の債権売却損等(△)	936	852	83
償却債権取立益	918	262	655
株式等関係損益	1,391	637	753
持分法による投資損益	—	—	—
その他	130	△314	445
経常利益	9,005	1,780	7,224
特別損益	△842	△713	△129
税金等調整前当期純利益	8,162	1,067	7,095
法人税、住民税及び事業税(△)	853	△245	1,099
法人税等調整額(△)	791	△297	1,089
法人税等合計(△)	1,645	△543	2,188
当期純利益	6,517	1,610	4,907
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	132	△10	143
親会社株主に帰属する当期純利益	6,385	1,621	4,763

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
連結子会社数	3	△1	4
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,265	1,654	7,611
職員一人当たり(千円)	6,868	1,247	5,621
コア業務純益 ※	10,366	2,230	8,135
職員一人当たり(千円)	7,684	1,675	6,008
業務純益	8,318	1,105	7,212
職員一人当たり(千円)	6,166	838	5,327

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用および嘱託を除く)を使用しています。

※コア業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券関係損益

3. 利回・利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
資金運用利回 A	0.81	△0.09	0.90
貸出金利回	0.94	△0.02	0.97
有価証券利回	1.13	△0.00	1.13
資金調達原価 B	0.72	△0.13	0.85
預金等利回	0.00	△0.00	0.00
経費率	0.81	△0.05	0.87
預貸金利鞘	0.12	0.03	0.08
総資金利鞘 A-B	0.08	0.03	0.05

4. 有価証券関係損益【単体】

(1) 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
国債等債券関係損益	△1,100	△576	△524
売却益	244	244	—
償還益	—	—	—
売却損 (△)	193	192	1
償還損 (△)	1,151	628	522
償却 (△)	—	—	—

(2) 株式等関係損益

(単位:百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	2021年3月期
株式等関係損益	1,391	639	751
売却益	1,560	397	1,163
売却損 (△)	117	△147	264
償却 (△)	52	△94	146

5. 有価証券評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末					2021年9月末			2021年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	106	△60	△144	153	47	166	216	49	250	272	21
その他有価証券	19,826	△11,135	△6,064	26,976	7,149	30,962	33,023	2,060	25,891	28,285	2,394
株式	24,287	△709	2,546	24,645	357	24,996	25,272	275	21,741	21,976	235
債券	△1,375	△2,326	△1,905	448	1,823	951	1,199	248	530	1,007	477
その他	△3,084	△8,099	△6,704	1,882	4,967	5,015	6,551	1,536	3,619	5,301	1,681
合計	19,933	△11,196	△6,208	27,129	7,196	31,129	33,239	2,109	26,141	28,557	2,416

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末					2021年9月末			2021年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	106	△60	△144	153	47	166	216	49	250	272	21
その他有価証券	20,621	△11,230	△6,144	27,771	7,149	31,852	33,912	2,060	26,766	29,161	2,394
株式	25,082	△804	2,465	25,440	357	25,886	26,161	275	22,616	22,852	235
債券	△1,375	△2,326	△1,905	448	1,823	951	1,199	248	530	1,007	477
その他	△3,084	△8,099	△6,704	1,882	4,967	5,015	6,551	1,536	3,619	5,301	1,681
合計	20,728	△11,291	△6,289	27,924	7,196	32,019	34,128	2,109	27,017	29,433	2,416

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.37	△0.06	0.06	8.43	8.31
(2)コア資本に係る基礎項目	154,366	△6,377	△2,350	160,743	156,716
(3)コア資本に係る調整項目	1,781	△145	△534	1,927	2,316
(4)自己資本 (2)-(3)	152,584	△6,232	△1,816	158,816	154,400
(5)リスクアセット	1,821,404	△62,313	△36,442	1,883,717	1,857,846

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.58	△0.02	0.09	8.60	8.49
(2)コア資本に係る基礎項目	160,270	△5,885	△2,045	166,155	162,315
(3)コア資本に係る調整項目	1,960	△173	△585	2,134	2,546
(4)自己資本 (2)-(3)	158,310	△5,711	△1,459	164,021	159,769
(5)リスクアセット	1,844,207	△62,594	△37,115	1,906,801	1,881,322

7. ROE・OHR・ROA【単体】

(1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
コア業務純益ベース ※1	6.49	1.30	5.19
業務純益ベース ※2	5.21	0.60	4.60
当期純利益ベース ※3	3.93	0.94	2.98

※1[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※2[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※3[当期純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率)	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
コアOHR ※	70.45	△4.98	75.44

※[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)	2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
コア業務純益ベース ※1	0.29	0.02	0.26
業務純益ベース ※2	0.23	△0.00	0.23
当期純利益ベース ※3	0.17	0.02	0.15

※1[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※3[当期純利益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

8. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
貸倒引当金	6,913	802	379	6,110	6,533
一般貸倒引当金	3,252	1,203	947	2,049	2,304
個別貸倒引当金	3,660	△400	△568	4,060	4,229
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
貸倒引当金	8,781	654	43	8,127	8,737
一般貸倒引当金	3,691	1,182	894	2,508	2,796
個別貸倒引当金	5,090	△528	△851	5,618	5,941
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

9. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単 体】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,554	△667	△808	5,221	5,362
	危険債権	30,969	2,015	2,179	28,954	28,790
	要管理債権	3,301	39	3	3,261	3,298
	うち三月以上延滞債権	—	△21	△8	21	8
	うち貸出条件緩和債権	3,301	61	12	3,240	3,289
小 計	①	38,825	1,387	1,374	37,438	37,451
	正常債権	2,309,346	△26,135	6,360	2,335,482	2,302,986
	総与信残高	②	2,348,172	△24,747	2,372,920	2,340,437

(単位:%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	△0.02	△0.03	0.22	0.22
	危険債権	1.31	0.09	0.08	1.22	1.23
	要管理債権	0.14	0.00	△0.00	0.13	0.14
	うち三月以上延滞債権	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	うち貸出条件緩和債権	0.14	0.00	0.00	0.13	0.14
	小 計	①/②	1.65	0.07	0.05	1.57
	正常債権	98.34	△0.07	△0.05	98.42	98.39

(単位:百万円)

保 全 額	③	33,689	1,861	1,796	31,828	31,893
担保保証等		30,491	2,218	2,347	28,272	28,143
貸倒引当金		3,197	△357	△551	3,555	3,749

(単位:%)

カバー率	③/①	86.77	1.75	1.61	85.01	85.15
------	-----	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,904	△730	△1,135	5,635	6,039	
	危険債権	30,969	2,014	2,179	28,955	28,790	
	要管理債権	3,301	39	3	3,261	3,298	
	うち三月以上延滞債権	—	△21	△8	21	8	
	うち貸出条件緩和債権	3,301	61	11	3,240	3,289	
小計	①	39,176	1,323	1,046	37,852	38,129	
正常債権		2,307,182	△25,735	7,155	2,332,918	2,300,026	
総与信残高		②	2,346,358	△24,412	8,202	2,370,771	2,338,156

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	△0.02	△0.04	0.23	0.25
	危険債権	1.31	0.09	0.08	1.22	1.23
	要管理債権	0.14	0.00	△0.00	0.13	0.14
	うち三月以上延滞債権	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	うち貸出条件緩和債権	0.14	0.00	0.00	0.13	0.14
	小計	①/②	1.66	0.07	0.03	1.59
正常債権		98.33	△0.07	△0.03	98.40	98.36

(単位:百万円)

保全額	③	34,039	1,797	1,468	32,242	32,570
担保保証等		30,620	2,171	2,163	28,448	28,456
貸倒引当金		3,419	△374	△695	3,794	4,114

(単位:%)

カバー率	③/①	86.88	1.71	1.46	85.17	85.42
------	-----	-------	------	------	-------	-------

10. 預金、貸出金、預り資産の状況【単 体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	2022年3月期	2022年3月期 中間期比	2021年3月期比	2022年3月期 中間期	2021年3月期
預金(末残)	2,816,778	△ 22,544	35,113	2,839,323	2,781,665
うち県内	2,783,280	△ 22,599	37,491	2,805,880	2,745,788
預金(平残)	2,857,435	5,030	126,636	2,852,404	2,730,799
うち県内	2,824,133	5,266	122,705	2,818,866	2,701,428
貸出金(末残)	2,306,598	△19,145	8,983	2,325,743	2,297,615
うち県内	2,193,734	△16,488	4,188	2,210,222	2,189,545
貸出金(平残)	2,322,446	13,053	85,761	2,309,392	2,236,685
うち県内	2,209,691	10,894	70,163	2,198,797	2,139,528

(2) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
中小企業等貸出残高	2,045,845	3,385	33,378	2,042,459	2,012,466
中小企業向け	1,173,362	8,764	19,991	1,164,598	1,153,371
うち県内	1,114,813	12,260	20,438	1,102,552	1,094,375
個人向け	872,482	△ 5,379	13,387	877,861	859,095
うち県内	820,063	△ 6,362	7,927	826,426	812,135

(注)「(2)中小企業等貸出残高」には、次項「(3)消費者ローン残高」が含まれております。

(3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
消費者ローン残高	884,647	△5,321	9,490	889,969	875,156
住宅ローン	863,017	△5,033	9,850	868,051	853,167
その他のローン	21,629	△288	△359	21,918	21,989

(4) 預金・貸出金比率

(単位:%)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
県内預金比率(末残)	98.81	△0.01	0.10	98.82	98.71
県内貸出金比率(末残)	95.10	0.07	△0.18	95.03	95.29
中小企業等貸出比率	88.69	0.87	1.10	87.81	87.58
中小企業向け比率	50.86	0.79	0.67	50.07	50.19
個人向け比率	37.82	0.08	0.43	37.74	37.39

(5) 預り資産残高

(単位:億円)

	2022年3月末	2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
公共債	104	△8	△10	113	115
投資信託等	1,473	40	194	1,433	1,278
外貨預金	62	△4	△13	67	76
年金保険等	2,103	△28	△17	2,132	2,121

(注)上記における「県内」の計数は、千葉県内営業所の合計計数で記載しております。

11. 業種別貸出状況等【単 体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年		2021年9月末	2021年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,306,598	△19,145	8,983	2,325,743	2,297,615
製造業	141,905	△5,632	△5,487	147,538	147,393
農業、林業	5,475	△283	△605	5,759	6,080
漁業	1,159	△30	371	1,189	787
鉱業、採石業、砂利採取業	2,639	△284	△431	2,924	3,071
建設業	118,709	91	782	118,618	117,927
電気・ガス・熱供給・水道業	11,788	2,115	2,311	9,673	9,476
情報通信業	6,364	△729	△1,126	7,094	7,490
運輸業、郵便業	64,967	△4,351	△3,827	69,319	68,795
卸売業、小売業	176,850	△4,321	△8,621	181,172	185,472
金融業、保険業	82,289	8,519	8,983	73,770	73,306
不動産業、物品賃貸業	564,033	△10,931	3,912	574,964	560,120
各種サービス業	217,536	1,810	258	215,726	217,278
地方公共団体	40,395	263	△924	40,131	41,319
その他	872,482	△5,379	13,387	877,861	859,095

(2)業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	2022年3月末	2021年		2021年9月末	2021年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,825	1,378	1,374	37,438	37,451
製造業	5,721	341	1,244	5,380	4,477
農業、林業	126	△0	△0	126	126
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,461	630	246	3,830	4,214
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	64	△0	△11	65	75
運輸業、郵便業	2,938	△31	1,725	2,970	1,213
卸売業、小売業	7,657	2,109	2,085	5,548	5,572
金融業、保険業	19	△3	△31	23	50
不動産業、物品賃貸業	4,633	△2,676	△4,101	7,310	8,735
各種サービス業	6,798	1,122	408	5,675	6,390
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,404	△103	△191	6,507	6,596

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、対象債権の範囲が貸出金である従来のリスク管理債権に代えて、対象債権の範囲が総与信である金融再生法開示債権を記載しております。

Ⅲ. 2023年3月期業績見通し

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	2023年3月期 予想		2023年3月期 中間期予想		2022年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
業務粗利益	337	△1	172	8	339
経費 (△)	243	△3	125	0	247
コア業務純益	94	△9	46	2	103
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	94	1	46	7	92
経常利益	89	7	43	△2	81
当期(中間)純利益	63	0	29	△13	62
貸倒償却引当費用 (△)	10	△21	4	2	31

【連結】

(単位:億円)

	2023年3月期 予想		2023年3月期 中間期予想		2022年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
経常利益	92	1	42	△5	90
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	62	△1	26	△14	63

2. 配当金予想

	2023年3月期 予想		2023年3月期 中間期予想		2022年3月期 実績
		前期比		前中間期比	
普通株式	5円00銭	0円00銭	—	—	5円00銭
第二種優先株式	104円00銭	0円00銭	—	—	104円00銭
第2回第六種優先株式	300円00銭	273円69銭	—	—	26円31銭
第1回第七種優先株式	900円00銭	0円00銭	—	—	900円00銭
第2回第七種優先株式	9,000円00銭	0円00銭	—	—	9,000円00銭